

## 決算報告書 (平成20事業年度)

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額(決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	60,868	60,868	-
施設整備費補助金	5,511	7,547	2,036
補助金等収入 <sup>*1</sup>	3,440	6,370	2,930
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	-
自己収入	37,779	40,734	2,955
授業料、入学料及び検定料収入	13,176	12,919	△257
附属病院収入 <sup>*2</sup>	24,081	26,509	2,428
財産処分収入	-	14	14
雑収入 <sup>*3</sup>	522	1,292	770
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 <sup>*4</sup>	28,660	29,211	551
引当金取崩	-	105	105
長期借入金収入	1,242	1,242	-
目的積立金取崩 <sup>*5</sup>	5,730	1,982	△3,748
<b>計</b>	<b>143,383</b>	<b>148,212</b>	<b>4,829</b>
<b>支出</b>			
業務費 <sup>*6</sup>	91,862	87,874	△3,988
教育研究経費	68,262	60,941	△7,321
診療経費	23,600	26,933	3,333
一般管理費 <sup>*7</sup>	7,939	7,048	△891
施設整備費	6,906	8,942	2,036
補助金等 <sup>*8</sup>	3,440	6,354	2,914
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 <sup>*9</sup>	28,660	23,903	△4,757
長期借入金償還金	4,576	4,570	△6
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	6	6
<b>計</b>	<b>143,383</b>	<b>138,697</b>	<b>△4,686</b>
<b>収入-支出</b>	<b>-</b>	<b>9,515</b>	<b>9,515</b>

注) 決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (※1) 予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比べて約29億円決算額が多くなっています。
- (※2) 附属病院収入については、7:1看護の平年度化や手術室利用の拡大等による稼働額の増により、予算額に比べて約24億円決算額が多くなっています。
- (※3) 雑収入については、主として施設利用料収入および特許料収入、有価証券利息等により、予算額に比べて決算額が約8億円増収となっています。
- (※4) 予算段階では予定していなかった国からの受託研究や科学研究費補助金等(間接経費)、民間からの共同研究や寄附の獲得に努めたため、予算額に比べて決算額が約6億円増収となっています。
- (※5) 目的積立金取崩については、大型教育研究設備の整備等の一部を翌年度に実施することとしたため、予算額に比べて約37億円決算額が少なくなっています。
- (※6) (※5)に示した理由や経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約40億円少なくなっています。
- (※7) (※5)に示した理由や経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約9億円少なくなっています。
- (※8) (※1)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約29億円多くなっています。
- (※9) 寄附金による病棟施設整備事業等の支出の一部を翌年度に支出することとなったため、予算額に比べて決算額が約48億円少なくなっています。



# 財務諸表等の要約

## 決算報告書 (過去3事業年度分)

(単位:百万円)

区 分	18年度決算	19年度決算	20年度決算	増△減(前年比較)
<b>収 入</b>				
運営費交付金	62,228	60,874	60,868	△ 6
施設整備費補助金	6,241	12,134	7,547	△ 4,587
補助金等収入 <sup>*1</sup>	543	3,040	6,370	3,330
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	153	—
自己収入	38,206	38,629	40,734	2,105
授業料、入学料及び検定料収入	12,963	12,975	12,919	△ 56
附属病院収入 <sup>*2</sup>	24,519	24,680	26,509	1,829
財産処分収入	—	—	14	14
雑収入	724	974	1,292	318
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 <sup>*3</sup>	21,173	22,872	29,211	6,339
引当金取崩	—	58	105	47
長期借入金収入	—	558	1,242	684
承継剰余金	92	8	—	△ 8
目的積立金取崩	—	2,362	1,982	△ 380
<b>計</b>	<b>128,636</b>	<b>140,688</b>	<b>148,212</b>	<b>7,524</b>
<b>支 出</b>				
業務費	85,225	87,855	87,874	19
教育研究経費 <sup>*4</sup>	61,721	63,009	60,941	△ 2,068
診療経費 <sup>*5</sup>	23,504	24,846	26,933	2,087
一般管理費	6,366	6,470	7,048	578
施設整備費	6,394	12,845	8,942	△ 3,903
補助金等 <sup>*6</sup>	542	3,039	6,354	3,315
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20,871	23,903	23,903	—
長期借入金償還金	4,933	4,803	4,570	△ 233
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	6	6
<b>計</b>	<b>124,331</b>	<b>138,915</b>	<b>138,697</b>	<b>△ 218</b>
<b>収入－支出</b>	<b>4,305</b>	<b>1,773</b>	<b>9,515</b>	<b>7,742</b>

(※1) グローバルCOE、国際研究拠点形成促進事業補助金などの受入増により約33億円増加しています。

(※2) 7:1看護の平年度化や手術室利用の拡大等による稼働額の増により増加しています。

(※3) おもに、寄附金収入の増(約39億円)や、受託研究の増(約23億円)により、増加しています。

(※4) 業務の効率化による人件費の削減や契約方式の見直しによる経費の削減により、約21億円減少しています。

(※5) (※2)に示した理由などにより、約21億円増加しています。

(※6) (※1)に示した理由により、約33億円増加しています。